

Alternative Systems Study Bulletin

メール版 第28巻第4号 (2020年11月17日)

33回目のメール版を送ります。

ルネサンス研究所などの複数のメーリングリストに投稿しますので、これまで手に取っておられなかった方々にも届くことになります。配信停止の手続きは、メールで連絡して下さいればいいのですが、メーリングリストのばあいは配信停止ができません。お手数ですが届いたら削除して下さい。

この小冊子は、1993年から発行しています。最初は知的創造集団のネットワーク形成をめざし、数人の同人で始めました。しかし、私が阪神大震災以降多忙になったこともあり、第4巻(1996年)からは私の個人誌として再出発しています。そのころは協同組合のシンクタンクづくりをめざしていました。シンクタンクづくりは実現していませんが、以降隔月刊で発行し、主要な論文はHPに掲載しています。

メール版で発行したバックナンバーは、PDFファイルにしてHPの「バラキン雑記」のところに掲載しています。ぜひご覧ください。

2015年度の『ASSB』のPDFファイル。

http://www.office-ebara.org/modules/weblog/details.php?blog_id=239

2016年度の方は次です。

http://www.office-ebara.org/modules/weblog/details.php?blog_id=240

2017～20年度の方は次です。

http://www.office-ebara.org/modules/weblog/details.php?blog_id=244

メール版は拡散自由です。またいろいろな意見や異論があれば、メールでお知らせください

編集 境 毅(筆名:榎原 均)

連絡先 〒600-8691 京都市下京区東塩小路町 京都中郵私書箱 169号 貿易研究会

ホームページ <http://www.office-ebara.org/>

メール sakatake2000@yahoo.co.jp

購読料 無料 (カンパ歓迎)

カンパ振込先(郵便振替) 口座番号:01090-5-67283 口座名:資本論研究会
他金融機関からの振り込み 店名:109 当座 0067283

28巻第4号 目次

はじめに

ガタリ「機械」論の射程

体験的報告

新型コロナ後の世界を読む(第四回)

地域づくりと気候変動対応での障害克服のために

はじめに

ナオミ・クライン『ショックドクトリン』(岩波書店)によれば、この言葉は、災害等の非常時にそのショックを利用して、どさくさに紛れて新自由主義的改革を進めることを指していますが、コロナ禍こそそのチャンス再来と心得て準備している勢力があります。日本では菅首相のバックにいる竹中平蔵ですが、7万円のベーシックインカムとか、地銀再編とかを観測気球として打ち上げています。

その背景には、ダボス会議の会長クラウス・シュワブ『グレート・リセット』(日経ナショナルグラフィックス社)があり、この書は現代の社会経済のあらゆる領域でのリセットを提案しています。このような攻勢に対してどのように対抗できるのでしょうか。

まずは、この20年間の自身の活動の振り返りが必要だろうと、本誌の後半には「体験的報告 新型コロナ後の世界を読む(第四回)」を掲載しました。これは『協同組合運動研究会報』300号に掲載したもので、私自身の大阪高槻市でのNPO活動の振り返りとともに、前世紀末に提案した気候危機への対応策のその後の経過についても触れました。

それと関連しますが、私は、1990年代には、生協の非常勤理事をしながら新規就農した有機農業者への聞き取りを行ってそれを書籍にしてきました。それをPDF化して文化知普及協会のサイトで読めるようにしています。以下にリンクを張っておきます。

テレストリアルからの報告 (題名をクリックするとそれぞれのPDFファイルを閲覧できます。)

- [1. 鈴木勇子『にわとりと共に生きて一開拓農民桜井昭人さんの想い』\(ゆい双書1\)](#)
- [2. 角野有香『百姓新時代 今野正章さん\(泉北農協の若手農業者\)が現代にマッチした有機農業を語る』\(ひばり双書1\)](#)
- [3. 保田茂『有機農業運動の到達点』\(ひばり双書2\)](#)
- [4. 川崎洋子『ほんものの食べ物を求めて 産消提携が農をつくる』\(ひばり双書3\)](#)
- [5. 加川真美、スペース唯編集部『ここはみかんの適地なんや 和歌山の省農薬みかん園』\(ひばり双書4\)](#)
- [6. 飯沼次郎『有機農業を志す人のために』\(ひばり双書5\)](#)
- [7. 『社会システム研究』Vol. 1. 1999](#)
- [8. 藤田美佳・境毅編著『帰農の時代にさきがけて』](#)

なお、『社会システム研究』は、1999年に出版されたもので、気候危機への対応策をまとめたものです。当時の気候危機への対応策の状況がよくわかります。

次に、冒頭に収録した「ガタリ「機械」論の射程」は、来春に出版予定の『ガタリ思想の現在(仮)』(ナカニシヤ出版、編者：杉村昌昭・村澤真保呂・増田靖彦)に寄稿する論文です。コメントくだされば幸いです。もともとは、本誌第27巻2号に掲載した「ガタリの機械論」をリライトする予定でしたが、コロナ禍を踏まえ、元の原稿を三分の一にして第2章とし、新たにガタリの「統合された世界資本」論の現代性について書きました。

なお、この論文の「はじめに」で階級の「共倒れ」について触れています。これについては次号で詳しく論じようと考えています。また、この間ラトゥールの紹介に時間を取られていました。しかし、もともとの作業計画であった、次の諸課題に取り組みます。まず、中央銀行による銀行券発行と国家紙幣の違いや、デジタル化による信用制度の変容の解明があります。さらには、ガタリ論でも少し触れた、資本が無償労働を価値増殖過程に組み込んでいるという現実の解明などに取り組み予定です。

文化知普及協会ではウェブ研究会の開催を企画中であり、来年1月から開催しようと考えています。そのテーマの一つに組み込んで、研究活動を促進したいと考えています。コロナ禍で生まれたリモートワークの特徴を活かした活動計画を進めていきます。

ガタリ「機械」論の射程

はじめに

第四次産業革命と、グレート・リセット。このダボス会議の提案が、コロナ禍のなかで浸透しつつある。このような世界の動向をどのように把握できるのか、と問うときに、ガタリの機械論とそれにもとづく統合された世界資本主義論の先駆的意義を確認しておくことが重要である。そのためには私の最近の世界認識について簡単に紹介しておくことが必要だろう。

私は、今日の資本主義を、ラッツァラートが『<借金人間>製造工場』（作品社、2012年）で提起している、資本主義が「破局」の段階にあるという認識に賛同した。そして、破局の原因にグローバル資本市場での高利資本のヘゲモニーをあげ、それが支配する領域を近代的利子生み資本が作り出す信用制度（金融経済）とは異なる「負債経済」と命名した。というのも、これが資本家的企業への貸付ではなく、住宅ローンをはじめとする消費者の負債（高利資本）に根を持つ債務の証券化によって作りだされてきたものであるからだ。貸し付けに対して、資本家的企業は、獲得した利潤から利子を払うのであるが、消費者は、将来の所得から利子を払うのであって、二つの貸付の経済的性格は全く異なるものなのだ。

そしてコロナ禍を経験して、この「破局」は実は両階級の「共倒れ」という事態の社会的現象であることが判明してきた。『共産党宣言』には次の文言がある。

「今日までのあらゆる社会の歴史は、階級闘争の歴史である。・・・自由民と奴隷、都市貴族と平民、領主と農奴、ギルドの親方と職人、要するに圧制者と被圧制者はつねにたがいに対立して、ときには暗々のうちに、ときには公然と、不断の闘争をおこなってきた。この闘争はいつも、全社会の革命的改造をもって終わるか、そうでないときには相闘う階級の共倒れをもって終わった。」（『共産党宣言』国民文庫、27頁）

この「共倒れ」という指摘について、例えば西ローマ帝国の崩壊が念頭に置かれているだろうと推測していたが、まさか、資本主義社会に適用できるとは考えてはいなかった。しかし「破局」を迎えたという認識だけでは、その後の社会が見えてこない。「破局」が「共倒れ」の過程であるのとらえることで、次の社会の構想を打ち立てることができるのではないか、という考えが最近頭に浮かび上がってきた。

このような観点からガタリの機械論を読み直すと、この「共倒れ」の時代の社会運動に確かな指針を与える素材を汲み取ることができる。このような視点から、ガタリ機械論の射程について論じてみたい。

第1章 現代に蘇るガタリ

1. ガタリの「統合された世界資本」論

ダボス会議会長クラウス・シュワブと、ティエリ・マルレの共著（2020年7月に書かれた）『グレート・リセット』（日経ナショナルグラフィックス社、2020年10月）は、コロナ禍の後の世界の経済・社会の在り方について述べたものである。トータルで見て、新自由主義がもたらした、格差拡大や、福祉の後退を、これまでの経済・社会の仕組みをリセットすることで改善しようという提案である。全体について批評する余裕はないが、ここでは、次の文言に注目しよう。

「まず GDP そのものの考えたかを一新する必要がある。具体的には、デジタル経済と無償労働がそれぞれ生み出す価値を加えねばならない。同時に、特定の経済活動を通じて破壊されてしまった可能性がある価値も考慮されねばならない。たとえば、家事労働の価値が計算に含まれていないことは長年の課題であり、その測定の枠組みを作る研究が必要だ。経済のデジタル化が広まって、GDPに反映される経済活動と実際の経済活動の間のギャップがますます大きくなっている。さらに、特定の金融商品は、価値を生み出す経済活動とし

て GDP の対象に含まれているが、実態はたんに価値を一つの場所から違う場所に移し替えているだけであり、時には価値を壊しているとも言えるのだ。」(『グレート・リセット』、62 頁)

ここには二つの点が論じられていて、従来は価値として GDP に算入されては来なかった家事労働のような非雇用労働についても社会的に有用な労働であるから、それに価値を付与しようということと、もう一つは、特定の金融商品は、価値の移し替えをやっているだけなのに、その取引額が GDP に算入されていることへの批判である。前者は例えば、ベーシックインカムへの示唆であるし、後者は負債経済への批判である。いかにも両階級の「共倒れ」時代にふさわしい提言である。

しかし、この文章には著者たちが全然考慮していない論点が含まれている。それは「デジタル経済と無償労働がそれぞれ生み出す価値」という文言を別の視角からとらえることで開けてくる地図であり、ガタリがその機械論にもとづいて展開した、「統合的世界資本」の構想から出てくる世界像である。著者たちは、資本にとっては雇用労働以外の価値増殖の仕組みがないという、経済学的前提で議論している。しかし、今や、資本が無償労働から価値増殖をしているという現実を定式化することこそが重要なのだ。今こそガタリの『分子革命』(法政大学出版局)が紐解かれるべきである。

ガタリは、統合された世界資本の器官的構成について次のように述べている。

「マルクスの考えたところとは反対に、資本は資本を交換価値のとめどない量化的様式にとじこめる一つの公式から脱すること——すなわち使用価値の生産・流通様式の総体を統御すること——ができた。資本主義的価値化は機械性の癌腫——利潤率低落の傾向から過剰生産へと価値を袋小路にみちびき、同時に資本主義を全面的孤立においこむ——にいつもかかってきたわけではない。資本の記号化は権力の具体的価値づけを設定し、量化、操作する——したがって延命するのみならず増殖しもする——ことができるための手段をたくさん身につけてきた。」(『分子革命』、60 頁)

ここには、利潤率の傾向的低下の法則に逆らって、延命する統合された世界資本という発想がみられる。その、先駆性には驚愕する。というのも、資本は雇用労働だけでなく、その生産過程に捕捉した無償労働からも価値増殖できれば、利潤率の低下は阻止できるからだ。ここから次の見通しが語られていた。

「記号的存在としての資本は技術的・社会的変化の総体にシステムティックに接木され、それを図表化し権力構成体のなかに再属領化する。」(同書、60 頁)

これこそ、GAF A の登場の予測である。GAF A は、コンピュータ(スマホ)の画面(プラットフォーム=資本の生産過程)を通して消費者を生産過程に巻き込み、消費者の無償労働から資本価値を増殖させている。ガタリはさらに次のように言う。

「一種の資本主義の集産化・・・しかしそのことは資本主義が退化しかけているということの意味するものではまったくない！その記号的構成要素の持続的豊富化によって、資本主義は賃労働や貨幣化された財ばかりでなく、かつては局地的・家庭的・リビドー的な経済のなかに胚胎していたおびただしい権力の統制権をにぎっている。今日では、資本主義的な利潤採取の特殊工作——金銭および社会権力における——のひとつひとつが権力構成体を次から次へとすべて引きこんでおこなわれる。資本主義企業や賃労働のポストの概念はいまや社会組織総体と不可分一体のものになっていて、社会組織自体がそもそも資本のコントロール下で直接的に生産・再生産されているのである。・・・工場のなかで機械がまったく自動的に動いているようにみえるとき、実際には社会全体が機械に隣接して動いているのである。」(同書、61～2 頁)

資本に雇用されてはいない人々の無償労働からの剰余価値の生産が明確に語られている。ガタリはさらにこのようなことが可能となる経済的・政治的諸条件について、興味ある論点を述べているが、それについては、今日の資本主義が、雇用労働だけでなく、非雇用の無償労働からも価値増殖しているという仕組みの解明を論じる別稿にゆだねて、引き続き『分子革命』で述べられているこのような時代における主体形成についての記述に注目しよう。

2. 分子革命と階級闘争

『分子革命』の冒頭の二つの論文に注目しよう。最初の「フェティシズムの終焉」は、『アンチ・オイディプス』をめぐってのアルノ・ミュンスターによるインタビューで、1973年1月に雑誌に掲載されたものである。次の「欲望の闘争と精神分析」は、1973年5月にミラノで開かれた会合での報告で、書物に収録されたものだ。

まず、「フェティシズムの終焉」は、マルクスとフロイト、マルクス学とフロイト学、そのうしろにある共産主義運動と精神分析運動の「にっちもさっちもならない」現実があるという認識から出発する。それが資本主義がもたらしたものであることについて、対談の前座で次のように指摘している。

「資本主義は全てを“にっちもさっちもならない”状態、すなわち諸個人がそれぞれ私的でかつ罪悪感をもたされるような様式でおのおのの分け前を引き出さねばならない、未分化でありながら読解されうる流動状態に帰結させるからである。それは交換可能性の制度であり、何もかもが《しかるべき》釣合でもって何ものかに相当しうる。たとえばマルクスやフロイトでも、ドグマのごたまぜ状態に還元されて、体制にとって何ら危険もないやり方で商売の世界にとりこまれることができる。労働運動や精神分析運動、あるいは大学といったような組織集団によって念入りに骨抜きされたマルクス主義やフロイト主義は、もはやだれ一人をも攪乱しないばかりか、既成秩序の保証人にすらなっていて、既成秩序をまともにゆり動かすことは不可能であるということをも背理法によって証明しているようなものである。」(『分子革命』、2頁)

ガタリがこう語ったときから実に50年がたっている。そしてこのような事態は、新自由主義の世界制覇によって、一層悪化してきている。では、このような事態をいち早く予測したガタリはそれに対応する処方箋をどのように描いているだろうか。

ガタリによれば、マルクス主義は欲望の問題をとらえそこなって、官僚主義やヒューマニズムに傾斜した。他方、フロイト主義はもともと階級闘争に無縁であり、さらに無意識の欲望についての当初の発見を歪曲し、それを支配的秩序の家族的・社会的規範(オイディプス)に引き戻そうとしているというのだ。では、このような「にっちもさっちもならない」現状を打破するカギはどこにあるのだろうか。ガタリは次のように問題を提起する。

「欲望の理論が社会的磁場にいかにしたら入り込めるか、その道程の可能性を見定める努力であらねばならない。・・・まずもって欲望の生産と大衆の創造性への階級闘争の通路の問題に専念すべきであろう。」(同書、3頁)

マルクスには欠けている欲望の理論と、フロイトに欠けている社会的磁場の理論を接合すること、これがガタリの問題意識であり、『アンチ・オイディプス』に結実させようとしたものだった。しかし、この問題意識をかの大著から読み取ることは困難である。ガタリは端的に次のように述べている。

「欲望を労働から断ち切ること、これが資本の第一の要請にほかならない。政治経済学を欲望の経済から切りはなすこと、これが資本に仕える理論家たちの使命なのである。労働と欲望は明確に規定された生産関係、社会的諸関係、家族関係の枠組みのなかにおいてしか矛盾するものではない。すなわち資本主義と官僚的社会主義である。抑圧や心理=社会的コンプレックスと根底的・決定的に分離しているような欲望の疎外とか、心理=性的なコンプレックスは存在しない。」(同書、5頁)

欲望と労働との切り離し、これに抵抗する欲望の解放運動、というイメージが膨らんでくる。とりあえずは芸術の分野では様々な試みがあった。とはいえこの解放運動に立ちふさがる資本の様態、これを解明するのがガタリの機械概念なのだ。

「資本家の関心をひくのは、自らの搾取の機械に接続することができるような欲望と生産のさまざまな機械にほかならない。・・・あなたの腕・・・あなたの知的能力・・・この資本家のほしいもの以外のもの名において語るいっさいのものは、資本家の生産体制の秩序を乱すものでしかありえない。かくして、欲望の機械は工業的・社会的機械のうえに

ひしめいているのですが、それはたえず監視され、誘導され、互いに孤立させられて、枠づけされてしまう。したがって究極の問題は、人間の社会的条件に本質的に属するもの、当たり前のもとのみなされているこの人間を疎外する統制様式を乗り越えることができるか否かをつきとめることなのです。」(同書、6～7頁)

生産様式を機械とみなし、労働力もこれに接続される機械とみなす観点、つまりガタリの階級支配についての認識は「欲望の機械は工業的・社会的機械のうえにひしめいているのですが、それはたえず監視され、誘導され、互いに孤立させられて、枠づけされてしまう。」というものだ。

ところで、ガタリは、精神分析に対抗してスキゾ分析(分裂分析)を対置している。フロイトは精神分析の理論を作るときに分裂症を除外した、という見立てとともに、資本主義社会における欲望の処理に、精神分析がうまく機能することについて次のように警告していることにもとづくものである。

「精神分析というのは非常にうまく機能するもので、だからこそ精神分析は危険なのです。精神分析を告発するだけでは十分ではない、精神分析を無益にし、興味を失わせるような何かを確立しなければならないのです。」(同書、8～9頁)

精神分析を無益にし、人々の関心をそれからそらすような試みとしてのスキゾ分析、それはどのようなものだろうか。ガタリは資本主義を分裂症的な存在と捉えている。だから、ガタリにとっての資本主義批判は、スキゾ分析という言葉で表現せざるをえないのだ。

「私たちはスキゾ分析を欲望の生産のあらゆる《戦線》における政治闘争だと考えています。・・・横断性というのはまさしくこの《戦線》の越境性を言いあらわすものにほかなりません。無意識というのはまずもって社会的な配備、潜在的な言表行為の集団的な配備なのです。」(同書、9頁)

スキゾ分析とは、資本主義がつくりだしている欲望の生産のあらゆる戦線での政治闘争であり、無意識の根源である社会的・潜在的な言表行為の集団的な配備に立ち向かえるような政治のための分析ということだ。そしてそれが依拠するものが分子革命なのである。

「来るべき社会的大変動が、本当に、われわれの考えているように、欲望の経済学の次元において無数の分子革命と絶対に切り離すことができないものになるならば、スキゾ分析は革命の展望と関係するはずの何かがあるということでしょう。資本主義の止め金、公理系をふっとばし、超自我の超コード化、人工的に再構成された原始的な属領などを解体するということであるのなら、分析家、革命家、芸術家の仕事は合流するのです。」(同書、14頁)

ではこの分子革命による革命の展望とはいかなるものだろうか。

「この点、私は革命組織には永久に改良主義が通用すると信じています。体制内への回収のメカニズム、職業的活動家の官僚主義的な操作を前にして鈍感な受動的態度をとるよりも、何度も失敗を繰り返したり、取るに足らない結果を手に入れたりしている方がましなのです。」(同書、15頁)

これは、わかりやすく言えば、グラムシの陣地戦を評価することである。グラムシの陣地戦論も誤解され続けているので、簡単に紹介しておこう。

「東方では国家がすべてであり、市民社会はゼラチン状であった。西方では、国家と市民社会のあいだに適正な関係があり、国家がゆらぐと、すぐに、市民社会の堅固な構造が姿をあらわした。国家は前方塹壕にすぎず、その背景には要塞と砲台の堅固な連鎖があった。」(石堂清倫訳『グラムシ獄中ノート』、193～4頁)

日本で受容されたグラムシの陣地戦論は、市民社会を味方の陣地とみなしていたが、グラムシは逆にこれを敵の陣地と考えて、権力奪取(機動戦)が無理な西方では、敵の陣地である市民社会で陣地戦をやるほかはないと考えたのだ。

ガタリに帰れば、陣地戦は機動戦に対する次のような批判と結びついている。次の論文「欲望の闘争と精神分析」を見てみよう。ガタリは従来から認められている革命闘争と、分子革命が担う欲望解放の闘争の二つの闘争を結合することをめざして次のように展望し

ている。

「革命的な解放闘争は、・・・抑圧勢力に対抗しうるような戦争機械の存在をともなって遂行されるのに対し、他方、欲望の戦線における集団的な配備の闘争は、たえざる分析をおこないながら、あらゆる次元におけるいっさいの権力の転覆をすすめていく。」(『分子革命』、17頁)

そこで次のように革命闘争(機動戦)に注文を付けている。「ブルジョアジーの権力をひっくり返そうというのに、ブルジョアジーの権力の形態を復元するような機構でおきかえようというのとはばかげていないでしょうか？」(同書、17頁)

機動戦に対するこのような批判とともに、陣地戦についてもグラムシ流の政治主義的な陣地戦を欲望解放の分子革命に置き換えている。続く「ファシズムのマイクロ政治学」論文では、ガタリ流の分子革命の展望が次のように描かれている。

「自らの身の安全をはかるために超越的な対象に依拠することをやめ、国家権力——および大衆になりかわって国家権力を征服することができるような代表党派の建設——というただ一点に自己を集中しないということです。そうではなくて、逆に、種々雑多の社会的集合体のすぐ間近のところに多数多様の目標を定めるのです。・・・欲望のマイクロ政治学という考え方は、したがって、中央集権的に決定され個人を系列化した形で行動させる大衆運動を根本的に再検討することに向かう。そこで大切になるのは、多数多様の分子的欲望を相互に関連づけて、《雪だるま》効果を発揮し、大規模な力だめしにいたることです。」(同書、27～8頁)

このようなガタリの見立てが、今日における伝統的左派の凋落として、逆説的に証明されていることは実践家にとっては残念である。しかし、ガタリの見立てもまだ未完成のものだった。それは次のように述べられていることから明らかである。

「労働の社会的分業は巨大になる一方の生産集合体の形成をもたらした。しかしこの生産の巨大化は、同時に、産業、経済、教育、情報などの機械装置の配備のなかで作動させられる人間部品の分子化のたえざる強化をひきおこした。活動するのは決して人間ではなく、器官と機械の配備なので、同じことは欲望についてもいえるのです。もはや人間が人間と直接通じあうというのではなくて、器官や機能が機械装置の《組立て》に関与して、その《組立て》が記号のつながりをつくりだし、物質的・社会的な流れの一連の交差を連結するということです。生産諸力に含まれる機械による奴隷化の技術によって人間の伝統的な属領は吹き飛んでしまったのと反対に、生産諸力そのものは今日欲望の《分子的》エネルギーを解き放つことができる。このような機械＝記号の革命のもつ革命的射程はまだとらえきることのできないものです。」(同書、34頁)

このガタリが1973年の時点で残した宿題を再提起すべく、ガタリ機械論の射程を追うことにしよう。ガタリ自身がこの宿題を生涯かけて解明しようとしたはずだが、その記述は私の力に余る。

第2章 ガタリの機械論

1. 機械という概念についての晩年の説明

『アンチ・オイディプス』には機械の概念が説明されていないが、ガタリの単著である『精神分析と横断性』や『分子革命』ではその概念が説明されている。前者は共著が出る前のものであり、後者は出てからのものである。

機械という概念について、後期のガタリの『エコゾフィーとは何か』(青土社、2015年、原書、2013年)を参照することが近道である。ガタリは次のように語っている。

「機械というテーマはずいぶん前から私のなかに住み着いていますが、私にとってそれは概念的対象というよりも情動的対象です。」(『エコゾフィーとは何か』、103頁)

ガタリにとっての機械とは概念の対象、つまり資本主義の客観的存在様式(マルクス)ではなくて、主観のなかにある情動的対象(フロイト)だった。もともと、ガタリがソル

ボンヌの学生だったころ（1950年代初頭）「機械についての機械論的なヴィジョンに対して非常に敵対的な態度をとっていました。」（同書、103頁）。しかし、その機械論的なヴィジョン（概念的対象）から脱して、新たな機械概念を打ち立てようとしたのです。

「実際、技術へののめりこみ、技術が時に含意する壊死的な次元から脱出するには、機械というものを把握し直すとともに概念化し直し、その虚無性をともなった惰性的存在としてのあり方と、主体的個体化あるいは集合的主体化という主体のあり方の交差点にあるものとしての機械という存在から出発しなくてはならないでしょう。」（同書、104頁）

ガタリがつくりだそうとした機械の新たな概念とは、機械を対象物として把握するだけでなく、それを主体のあり方を規制する主体の主観をつくりだす超対象的なものとして捉えようとする事だった。

「機械のなかには、そして機械状の境界接触領域のなかには、人間的あるいは動物的な魂としての“アニマ”の次元ではなくて、原一主体性の次元に属している何かが存在していると考えようとしているのです。つまり機械のなかには、自己との関係と他性との関係を一貫して貫く機能があると考えているのです。私はこの二つの基軸にしたがって前進したいと思っているのです。」（同書、104頁）

ガタリは、機械（＝資本主義）という対象を、主観のなかでの存在というように一元化せず、客観的对象としても把握しようとしていて（マルクスとフロイトの接合）、それがかえって分かりにくい説明を余儀なくされているようだ。むしろ一元化した方がすっきりすると思われるが、そうではなく、また機械を魂をもった存在というように擬人化（オカルト）することなく、新しい概念に接近しようとしている。

「機械の問題をもっと一般的な問題、つまり＜テクネー＞、技術の問題の二次的要素とみなします。ここで私は観点を逆転したいと思うのです。つまり、技術の問題は、それよりもはるかにもっと広大な機械という問題系（プロブレマティック）の部分的要素にすぎないのではないかということです。このように考えた＜機械＞は、外部とその機械性の環境に開かれていて、社会的構成要素や個人的主体性とあらゆる種類の関係を保っています。したがって、こういったテクノロジー機械の概念を＜機械状動的編成＞という概念に拡大しなくてはならないでしょう。＜機械状動的編成＞というカテゴリーは、さまざまなレジスター（作動域）や存在論的支柱のなかで機械として展開するあらゆるものを包摂したものです。この新たな機械の概念は、＜存在＞と機械、＜存在＞と主体を対置するものではなくて、＜存在＞は質的に区別されるものであり、機械性ベクトルの創造性の結果にほかならない存在論的複数性に通じるということを含意しています。われわれは、機械的、社会的、人間的、宇宙的な存在者の総体に宿っている共通点としてのひとつの＜存在＞というものを持っているのではなくて、逆に、さまざまな歴史的転換期の刻印を施された異質発生的な存在論的世界“参照の宇宙”というものを繰り広げるひとつの機械をもっているものであり、こうした機会は不可逆性と特異性のファクターでもあるのです。」（同書、106頁）

ここで述べられた見解が、ガタリにとっておそらく機械についての最終的な概念規定であらう。しかし、ここで語られている事柄も、なかなか理解しづらいものだ。ガタリの機械概念について、歴史的にその発展を位置づけることから、その全体像を把握していこう。

2. 機械についての初期の見解

『精神分析と横断性』（法政大学出版局、1994年）には「機械と構造」と題する小論が収められている。これはラカンを念頭に置いた構造主義批判だが、いまは、構造主義批判については検討しない。ガタリはこの小論で、機械を労働者との関係で位置づけようとしている。

「労働者の機械からの疎外は労働者を一切の構造的均衡から放逐し、ラディカルな切断——去勢といってもよい——システムに限りなく近い状態に移し入れる。」（『精神分析と横断性』、380頁）

資本主義のもとでの労働者の疎外を、ここでは機械からの疎外と把握している。そして

面白いのは次のような見方だ。

「機械の労働の目からみたら、人間の労働というのはもはや無に等しいものでしかない。・・・労働者、技術者、科学者の労働は、いずれそのうち機械の歯車にとらえられ、組みこまれることになるだろう。・・・人間労働は機械の労働の残余的部分集合にすぎないのである。残余的な人間の仕草は、もはや機械の秩序によって分泌される主体的過程の付属物・部分的な過程でしかない。実際、機械が欲望の核心に移行したのであり、残余的な人間のしぐさは、個人の想像界全体に対する機会のチェック・ポイントでしかないのである。」(同書、381頁)

ここでは機械を労働の主体とみなして、その視点から人間の労働を見直そうとしている。このような見方からすれば、労働者は機械に接続された部分機械であり人間の欲望は機械の方に移され、こうして人間性は機械化された欲望として、欲望機械としてとらえられることになるのだ。

「機械の本質というのは、まさしく、構造的に確立された事物の秩序とは異質の、代表例としての、『微分装置』としての、原因をなす切断としてのシニフィアンの離脱の作用なのである。機械を、欲望する主体とそれに対応する様々な構造的秩序の最初の形態という二重の相貌の場所に結合するのはこの作用にほかならない。機械は単数の繰り返しとしてひとつの様式をなすものであり、個人的あるいは集団的な次元における一般性の秩序のなかで多様な主体的形態を一義的に代表する唯一可能な様式ですらある。」(同書、382頁)

このようにガタリは、機械の労働という観点から、人間的労働のそれへの従属を読み取り、そして機械という存在の一元的な支配様式として、資本主義をとらえようとしたのだ。

3. 新たな機械概念のマルクス主義との接合の試み

ガタリの次の単著『分子革命』では自らが打ち立てた機械の新しい概念と、マルクス主義の資本主義分析とを接合しようとしている。労働の疎外と機械に関しては次のように説明されている。

「欲望を労働から断ち切ることで、これが資本の第一の要請にほかならない。政治経済学を欲望の経済から切りはなすこと、これが資本に仕える理論家たちの使命なのである。労働と欲望は明確に規定された生産関係、社会的諸関係、家族関係の枠組みのなかにおいてしか矛盾するものではない。すなわち資本主義と官僚的社会主義である。抑圧や心理=社会的コンプレックスと根底的・決定的に分離しているような欲望の疎外とか、心理=性的なコンプレックスは存在しない。」(『分子革命』、5頁)

マルクスの労働疎外論は、初期マルクスの『経済学・哲学草稿』で述べられていて、1つ目は、労働生産物からの疎外で、労働者が自分の労働で作った商品は、全て資本家のものになることだ。2つ目は労働に対するやりがいからの疎外で、労働中の労働者はたいていの場合、苦痛や退屈さを覚え、自由が抑圧された状態にある。3つ目は類の疎外で、人類としての在り方から疎外され、生産手段の付属物になっているという状態が生みだされる。4つめは人間(他人)からの疎外で、この社会では人間は自己利益だけを追求する経済人となり、他者との人間的関係は断ち切られてしまう。

このようなマルクスの疎外論を踏まえて、ガタリはこの疎外を欲望の観点からとらえ返す。そうすると、疎外を中心は欲望と労働との切断だということになる。もともと労働とは労働する人間にとっては、欲望の実現過程だった。資本主義はこの労働の本来の目的を抑圧しているというのだ。

「資本家の関心をひくのは、自らの搾取の機械に接続することができるような欲望と生産のさまざまな機械にほかならない。・・・あなたの腕・・・あなたの知的能力・・・この資本家のほしいもの以外のものの名において語るいっさいのものは、資本家の生産体制の秩序を乱すものでしかありえない。かくして、欲望の機械は工業的・社会的機械のうえにひしめいているのですが、それはたえず監視され、誘導され、互いに孤立させられて、枠づけられてしまう。したがって究極の問題は、人間の社会的条件に本質的に属するもの、

当たり前のものとみなされているこの人間を疎外する統制様式を乗り越えることができるか否かをつきとめることなのです。」(同書、6頁)

生産様式を機械とみなし、労働力もこれに接続される機械とみなす観点はこれでよく理解できる。つまりガタリの階級支配についての認識は「欲望の機械は工業的・社会的機械のうえにひしめいているのですが、それはたえず監視され、誘導され、互いに孤立させられて、枠づけられてしまう。」というものだった。

欲望を切り口にするこれらのガタリの発想は非常に面白く共感できるが、しかしなぜガタリのこの目論見が予定したようには実現しなかったのだろうか。私の現在の立場からすれば、資本主義の生産様式への結合の仕方を「機械」とみることで、それが、意志支配の様式でもあることを見逃したのではないかと思われる。そしてそれは、商品・貨幣についての分析の不十分性によってもたらされているのだ。この点については改めて論じてみたい。

機械による労働の疎外を解明した後、ガタリは資本主義による下部構造としての人間機械装置の組立てに視野を移している。

「マルクス主義の抽象的価値概念は交換価値の生産のために配属された人間労働の総体を超コード化した。しかし資本主義は目下、いっさいの使用価値が交換価値になり、生産労働全体が機械主義に従属するという方向に向かっている。交換を司る磁極そのものが機械主義の方に移行し、コンピュータが大陸をまたにかけて対話を行い経営者に交換の条項を指図する時代なのである。オートメーション化しコンピュータ化された生産はもはや人間としての基礎的ファクターをもとにして一貫性をひきだすのではなく、人間のあらゆる機能、活動を貫通し、枠づけ、分散させ、極小化し、とりこむ動物のような機械状組織から一貫性をひきだすのである。」(同書、57頁)

資本主義を人間の観念をもとりこんだ機械状組織と捉えることで、ガタリは資本主義によるIT技術の開発と応用、そしてそれに基づく資本主義の新たな形でのグローバルな発展をとらえる方法を獲得した。『分子革命』で述べられている「統合的世界資本」の概念の現代性については第1章で述べておいた。ここでは、もう少し機械概念の解明を続ける。ガタリは、労働と機械の関係について次のように述べている。

「資本主義権力は直接的強制力を発動する伝統的システムにくわえて、ひとりひとりの個人の共謀とまでいかなくとも少なくとも消極的合意を要するコントロール装置をたえずつくりだしていく。しかし資本主義権力の行動手段のそのような拡張は、それが人間の生や活動のバネそのものに影響をもちうるのではないかぎり不可能である。手段の極小化はこの場合技術的機械主義のはるか手前にある。資本主義機械——その《不可視》の脱属領化した部分はおそらくもっとも恐るべき有効性をもっている——は人間の知覚的、感覚的、情緒的、認識的、言語的等の行動の基本機能に接続されるのである。イデオロギー的な欺瞞あるいはマゾヒスト的な集団情念——それがいかなる性格のものであれ——をもとにした大衆の隷属の理論的説明をわれわれは受け入れることができない。資本主義は人間を内部からとらえて支配する。イメージや思想を手段にした人間の疎外は、個人的ならびに集団的な人間のおこなう記号化の基本様式の一般的隷属システムの一局面にすぎない諸個人は工場や学校や地区などと同じく、欲望の知覚や規格化の様式を、《装備》されている。」(同書、70～1頁)

ここでガタリが述べている、資本主義の支配を権力やイデオロギーやマスメディアなどが醸し出す欺瞞の装置に力点を置くのではなく、「資本主義は人間を内部からとらえて支配する」ことに注意を促している。だからこそ資本主義批判のためにはスキゾ分析が必要とされるのだ。

「機械性の隷属化は社会的隷属化と符合するものではない。社会的隷属化は容易に操作しうる全体的な諸個人、主観表象をひきいれるのに対し、機械性の隷属化は層状態化した社会的諸関係のなかで《固定する》のがはるかにむずかしい欲望の分子的経済に応ずるかたちで、個人や社会の土台をなす要素を配備する。そのようにして知覚的機能、情緒、無

意識的行動などを直接作動させることによって、資本主義は社会的な意味における労働者階級の労働力や欲望の力をはるかに凌駕する労働力や欲望の力を掌握する。そうした状況のもとでは、階級諸関係は従来とは異なる展開の仕方を見せる。つまり階級諸関係は以前ほど二極対立的ではなくなり、複雑な戦略を誘発する傾向をいちだんと強める。」(同書、72頁)

ガタリは、資本主義の人間を内部から支配する様式を、ここでは「機械性の従属化」とみなし、それを「社会的隷属化」と区別して、従来の生産様式のそれとは異なる支配の様式として、この資本主義による新たな形での人間の内面支配を捉えているようだ。そしてここから、階級闘争変容についても捉えようとしている。

「資本主義世界の組成構造は貨幣的記号、経済的記号、威信記号などの多数の脱属領化した記号からなっている。意味や社会的価値(翻訳可能なもの)は権力構成体のレベルで発現するけれども、資本主義は本質的には無意味の機械に依拠している(例を挙げるなら株式市場の無意味の格子記号)。資本主義権力は経済レベルにおいて言説を行使することはなく、無意味の記号機械を統御し、システムを支える無意味の歯車を操作しようとするだけです。」(同書、188頁)

ガタリは「機械性の従属化」の内容をこのように「脱領土化した記号」＝「無意味の記号機械」による「無意味の歯車」と化した人間に対する内面支配と捉えているようである。この点に関して訳者の杉村昌昭は、あとがきで次のように述べている。

「ただし、とくに資本主義システムの抑圧性の解剖の試みとしてはかなりの説得力があるけれども、逆に資本主義システムの“欲望の解放”の“たくらみ”の分析については、今一つ物足りない気がする。このことは、ガタリが官僚的社会主義という名称で一括している現行社会主義の諸形態をどう超えるかという、新しい社会主義の内実の問題と深くかかわってもあるだろう。」(同書、327頁)

私は、この杉村の指摘は、資本主義による人間の内面支配についての説明が不十分だということとして受け取った。「欲望の解放のたくらみ」の解明については、商品とお金の弁証法的精神分析が必要だと考えている。ガタリが指摘している「機械性の従属」のもっと奥にあるのが、商品という事物(物象)がもつ人間に対する意志支配(人格の事物化、事物の人格化)だと私は考えている。

ガタリの機械論は、資本主義を機械にとらえ、労働者とその機械に接続された欲望機械と捉えるだけでなく、それが機械状無意識として労働者の内面を形づくっているとみるところにその根本がある。それゆえ、資本主義はスキゾ分析の対象となり、それによって分子革命の展望を切り開こうという提起である。統合的世界資本という見立ての裏付けが、機械を客観的存在として見るだけでなく、それを主観形成力とみる独自の機械論によっている。GAFAsのプラットフォームという機械に接続されたスマホとしての現代人(欲望機械)の存在様式のスキゾ分析が今こそ問われている。

体験的報告

新型コロナ後の世界を読む(第四回)

地域づくりと気候変動対応での障害克服のために

はじめに

この間、ラトゥールに注目し調査報告を作成してきましたが、一応全体像を把握することができました。それで、今回は、私がなぜ彼に注目したか、ということについて述べておきましょう。私は補論のように、20年前に環境危機に対応する協同組合運動の課題についてまとめたことがあります。そこで提起した協同組合運動にとっての諸課題が、この20

年間で、思ったようには解決されていないことがずっと気になっていました。ラトゥールの『地球に降り立つ』での「新しい政治」という問題提起を知ったときに、20年前の提起がなぜ進展しないのか、ということについて直感的に理解できて、それで以降も彼の膨大な著作の紹介をしながら、自身の学習を進めていったのでした。でもそのような事情をご存知ない読者の皆様にとっては、勝手な情報提供だとみなされていたかもしれません。

20年前の私の問題提起は、当時の協同組合運動の問題意識ある関係者たちにとっては周知のものではなかったかと理解しています。そして、日本では協同組合運動は総体としては大勢の人たちを組合員としながらも社会への影響力という点から見れば、問題にならないくらいの低いものでした。実はこの問題を解決していく方策として、ラトゥールの問題提起は役立つのではないかと考えて、私自身の活動を素材として、その実例を示すことにします。

1. 環境問題とのかかわり

私の環境問題についての関心は、1970年代初頭に脚光を浴びた食品公害問題でした。当時東京にいた私は、渋谷にあった自然食品センターでよく買い物をしたものです。また自然食レストランも併設されていたようで、玄米食を食べたりもしていました。

1988年から、生協設立のための研究会が始まったことで、京大農学部の石田紀郎さん(エル・コープ初代理事長)が、農薬で息子を亡くした和歌山のミカン園の仲田さんを応援して、裁判だけでなく、省農薬ミカン園のミカンを売りさばくという販売もしていたことを知り、あらためて、レイチェル・カーソンの『沈黙の春』を読んだり、また1971年に設立されていた有機農研の会員になったりし、また日本政府の農業政策の研究などにも手をつけました。

1992年にリオサミットで地球環境問題が大々的に取り上げられ、日本政府も対応することを決めたことで、1994年に環境基本計画が定められ、地方自治体が環境基本計画に基づく行動計画を策定するようになり、従来市民が手弁当でやっていたさまざまな活動のうちの主要な活動を、自治体が財政と人員を保障されて遂行するようになり、その結果、ボランティアで活動していた市民運動が下火になってしまう事態が生まれました。

1997年という12月に京都議定書(COP3)が策定された年ですが、私はこの年の1月から、大企業に勤めている友人たちの提案もあり、地球環境問題について、それに対応する道を探るための研究会を始めました。社会システム研究所を名乗り、1999年に『社会システム研究』という冊子を発行しています。そしてそののち、環境問題についての研究を「21世紀の協同組合運動の課題」という文書にまとめ、2020年2月に研究会で冊子を作成し配布しました。いまから読んでみると、情報の出典が記されておらず、当時依拠した共立出版の地球科学の書籍を探してみましたが、わからずじまいでした。

最近では気候変動が大きなテーマとなり、本もたくさん出版されています。しかし、環境問題の歴史について調べようと調べてネットでも大した書籍や文書がありません。政府や企業の文書もいっぱいあり、情報過多ですから一人の手で歴史をまとめることは恐らく不可能なのでしょう。そういうことなら個人史的な振り返りも意義あるのではないかと考え、作業を進めました。20年前の文書の概要は、補足として末尾に収録することにします。

他方エル・コープ設立にかかわったことで地域づくりという課題をずっと考えてきました。そして現在の日本の地域社会の変化を見ると、地域は気候変動と同様に手の打ちようもない地平に来ているように思われます。気候変動への対応と地域づくりをセットで考えて施策を考えなければならないのです。

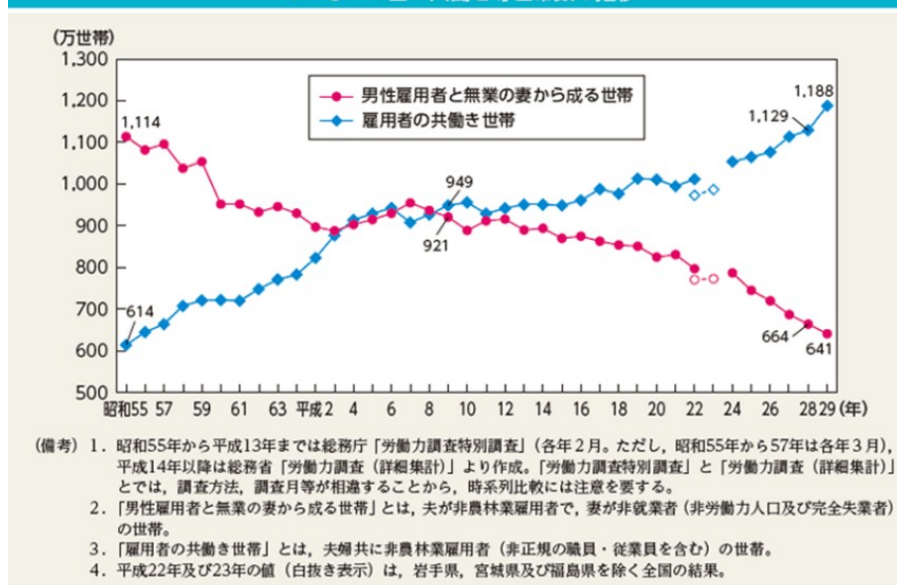
2. 統計に見るこの20年間の日本の地域社会の変化

① 共働き世帯の推移

日本の地域社会の変化を見るために最低限の統計を集めました。最初は、男女共働きの増加のグラフです。これは家族が地域に関われる時間の現象を意味していて、地域での相互扶助的な助け合いの時間が失われて行っていることを示しています。

政府は「1億総活躍社会」や、「女性が輝く社会」、ということで共働きを推奨していますが、女性の家事負担が世界一過酷な現状を考慮していないし、また、職場に所属することで地域での様々な活動の担い手を減少させていっていることに配慮がありません。

I-3-4図 共働き等世帯数の推移



○政府の見解「我が国の構造的な問題である少子高齢化に真正面から挑み、『希望を生み出す強い経済』、『夢をつむぐ子育て支援』、『安心につながる社会保障』の『新・三本の矢』の実現を目的とする『一億総活躍社会』の実現に向けて、政府を挙げて取り組んでいきます。」

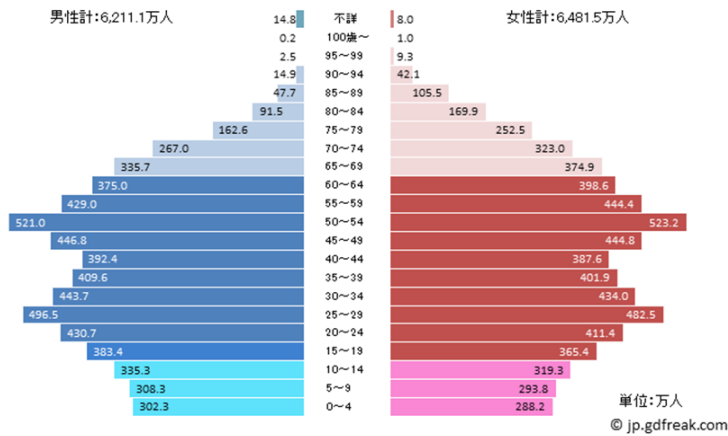
○現実「あるメディアが実施した女性向けアンケートでは、安倍政権が掲げる『女性が輝く社会』というキーワードにイラッとする(不快感を感じる)人が、8割を超えているのだそうです。」(ネットより)

○国際的な比較でも、日本の女性の家事負担率は、主要41カ国のうち、料理：88.4%で1位、洗濯：86.3%で8位、そうじ：78.3%で3位、買物：71.1%で1位、家族が病気の時の世話：68.3%で1位、となっています。(ダイヤモンドオンライン、2017年)

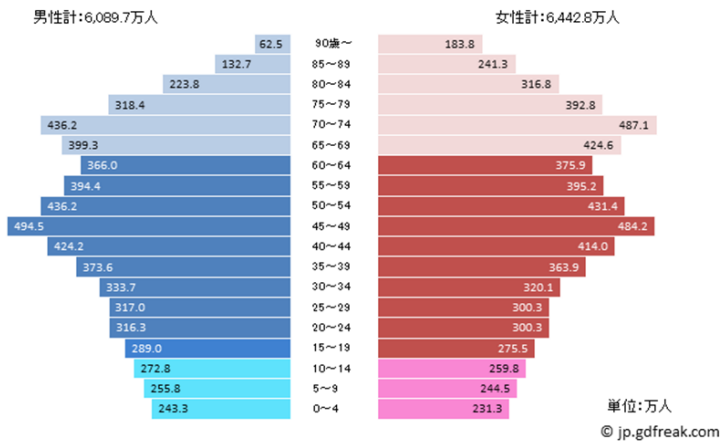
「女性が輝く社会」ではなくて、男性の家事進出を可能にするような男性の働き方を実現することが問われています。

② 人口ピラミッドの推移 2000年と2020年

2000年日本の人口構成



2020年日本の人口構成(予測)



次に年齢構成です。2020年は予測値ですが、人口減少と高齢化が恐ろしいスピードで進行していることがわかります。

このような少子高齢化については、すでに1967年の人口予測で明らかになっていました。厚生省人口問題研究所は、現在の事態をほぼ予測していたのです。政府はいろいろな施策を繰り出しましたが、歯止めをかけられませんでした。同じことは農村の過疎地化の問題もそうで、当時の農林省は予測しながら改善できませんでした。

私は今回のラトウールの研究で、ホップズとボイルの論争をとり上げましたが（会報298号）、印象的だったのは、ホップズが国家を人工物と捉えて自然とは区別していたことでした。人工物だから社会契約が必要だったのです。この観点から日本政府の対応を考えると、政府や日本人は、社会の変化をまるで自然災害のようにとらえているのではないかという問題意識が生まれました。国家や社会を人工物としてではなく、ある種の自然現象と見做せば、単に予測し、そして結果に対応するという思考しか考えつかないのです。原因が社会契約にあったと考えればそれを作り直せばいいのですが、そういう思考が欠落しているのですね。

ここで気候変動への対応とセットで考える必要があるという問題について触れておきましょう。先日実施された生活クラブ連合会の気候変動の学習会で講師の江守さんが言ったように、外国では気候変動への対応策が生活の向上や豊かさと矛盾するものとはとらえられていないのですが、日本人の場合、気候変動への対応は我慢すべきもので生活水準を落とすものだとして捉えられているという話がヒントです。ここから、気候変動についても人工

的なもので設計しなおせるものとしてではなくて、自然現象としてしかとらえられていないことが推測できます。自然災害だから耐えるしかないというわけです。

このような現状をどう変えていけるか、協同組合での自治の経験にもとづいて地域づくりと気候変動への対応策を生みだしていくという二つの課題を解決していけるようなモデルづくりに取り組んでいく必要があるように思います。でもそのような活動にはさまざまな障害があります。その障害の具体例を自身の活動経験から示しておきましょう。

3. この 20 年間の私の活動を振り返って

20 年前に私は、地球環境問題に対応できる協同組合運動の課題として、次の四つを上げています。

- 1) 問題解決型の運動
- 2) 消費が生産を選択する
- 3) 賃労働に代わるもう一つの働き方
- 4) 信用制度に代わる支払決済システムの共同化

最初の二つは消費生協への期待と特徴付で、次はワーカーズ・コレクティブなどの働く人の協同組合の役割でした。最後は貨幣と市場に代わる交易システムの萌芽としての地域通貨への期待でした。以上の課題は、以降の私の活動指針でした。この指針に従った私の活動を振り返ってみましょう。

① はじめての NPO 体験とワーカーズ・コレクティブづくり

私は 1998 年 10 月に友人が始めた「不登校の大学生を考える会」に参加し、これが 70 名余りの出席者で企画の継続が求められたので、毎月例会を開催するようになりました。後に法人化して NPO 法人ニュースタート事務局関西（以下ニュースタートと略記）となり、引きこもりの若者を支援する活動に取り組むことになったのですが、それに関わりました。活動理念としては「家族を地域に開く」で、事業としては、最初は月一回の例会と鍋の会（鍋をかこんで食事をする会）でしたが、千葉にある本部では、寮を作って、入寮者が大勢いるということもあり、関西でも 2001 年に寮を設置しました。その頃から NPO 活動の中に有償の活動（訪問活動と寮の管理）が生まれ、これを働く人の協同組合として育てていこうということで私は、別途 NPO 法人ワーカーズ・コレクティブ・サポートセンターを立ち上げ、中間支援組織としての活動をはじめ、その動きと連動して、ニュースタートで働く人たちのワーカーズ・コレクティブの結成されることになり、NS ワーカーズを名乗りました。この新しく作った NPO 法人は、中間支援組織としての活動の定着が困難なため、解散しています。教訓は、シンクタンクをめざしたのですが、日本の場合、国か大企業の支援のない場合の独立のシンクタンク活動は非常に困難だということでした。

2004 年に『5 周年記念誌』が発行されていますが、それによれば、ニュースタートの 2002 年度の事業規模は総収入が 1450 万円、うち人件費が 650 万円でした。NPO としてはそこそこの事業規模です。

② 地域通貨つながりからコミュニティビジネスへ

90 年代に流行した地域通貨もニュースタートの活動の一環として位置付けて 2000 年にキョウトレッツを立ち上げています。最初の頃は毎月一回レッツ市を開催し、活気もありましたが、食べ物が交換に出されない（農家や商店の参加がない）ことで持続性に陰りが出始め、使っていたヤフーの ML は停止になったときに、別の ML への移行も検討したのですが、結局 ML はなくなり、以降は塩漬け状態です。この活動は日本銀行券がハイパーインフレになったときの対策の事前学習として、役立つでしょう。コロナ禍によって財政がパンクしそうななかで、意外と地域通貨の復活がみられるかもしれません。

ところで 2004 年には地域通貨を使った街おこし事業への助成が大阪府によって企画され、ニュースタートがこれに応募して助成金 200 万円が下りたので、高槻市富田にリサイクルショップを開きました。もともとニュースタートの事業計画には寮だけでなく店舗も持ってそこを働く場にしようという構想がありました。そしてこの助成金の事業が始まるとき

に地域通貨つながり（当時は多くの地域通貨の団体があり、ニュースタートの友好団体に限定してもキョウトレッツのほか、大阪レッツや、地域通貨 Q がありました）で 40～50 代の男性がそれまでの勤め先などをやめてニュースタートに関わるようになりました。それには当時コミュニティビジネスが脚光を浴び、その拠点を作りたいという想いが参加者たちにあったからでした。

ニュースタートの思惑であった働く場づくりと、地域通貨つながりで参加してきたコミュニティビジネス志向の人たちとの合同の事業会議で、リサイクルショップだけでなく、カフェを開業しようという話になり、ナマケモノ倶楽部が東京都の府中市でやっていたカフェスローをモデルに高槻市富田に場所を決め、内装はセルフビルド、資金も 1000 万円のうち、ヒューファイナンスからの 200 万円の借入れとニュースタートからの 200 万円以外はそこで働く 3 人が身銭を切りました。

カフェは、カフェコモンズと名づけられ 2005 年秋には開店しますが、同時にこの事業を運営する主体として NPO 法人日本スローワーク協会が設立され、NS ワーカーズのメンバーは出資金ともども新しい NPO 法人に参加してきます。

店は設計をナマケモノ倶楽部の辻信一代表の実兄の方の力を借り、ストローベイルという麦わらを土で固めた工法で壁際の椅子とカウンターの椅子を手作業でつくりました。テーブルとイスも無垢材を使い、非常にくつろげる空間ができました。もともと事務所専用のビルで、しかも 5 階で、エレベーターは 2 階からしかない、というバリアフリーとしては不十分な施設でしたが、近所に適当な物件がなかったのです。

カフェコモンズのウリは、高槻市の森林組合が製造している木質ペレットを燃料にする手作りの石窯で、これでパン職人の店長がピザを焼いたのです。ビルの 5 階で富田の南側の景色がひらけ、淀川の向こう岸にある枚方公園の観覧車まで見えるという贅沢でおしゃれな店として開店当初は繁盛しました。またそれを見て昼のランチをやってみたいという近所の女性が現れて、昼はオープンキッチンとすることになり、昼のランチも好評で、他方スタッフが関わる夜の営業もイベントが結構入って経営的にも軌道に乗りそうでした。しかし、2008 年のリーマンショック以降、客足が遠のき、昼のランチの担当者も独立してパン屋を開業したりで、借入金の返済もあって継続のめどが立たなくなりました。その後の経過は後述します。

③ 花開く NPO 活動と社会的企業法制化運動

私は 2004 年に市民セクター政策機構の柏井さんの紹介で、生活クラブ東京のイタリア社会的協同組合の視察研修旅行に参加させてもらい、イタリアの精神病院解体以降の事業の展開を目の当たりにすることができました。そしてこの研修旅行の後の 2005 年に、柏井さんから、社会的企業の研究者ジャンテ氏を招聘して、社会的企業についての講演会を東京、大阪、水俣で開催するという企画への参加を求められ、大阪の実行委員会に参加しましたが、その時に障害者団体の共同連の斎藤縣三さんも参加していて、そこではじめて、日本の障害者団体の人と出会うことができたのです。この実行委員会は後に近畿労金を中心になって共生型経済推進フォーラム結成の動きとなり、関西での NPO 活動のひとつの焦点を形成します。私はこのフォーラムの活動とカフェコモンズのコミュニティビジネスのメンバーを引き合わせて、活動を外に開いていけるように努力しました。

このころの大阪の NPO 業界は非常に活気がありました。いまからは想像もできませんが、NPO 同士が横につながりあって地域でのいろいろな企画を実施していたのです。もう詳細は忘れましたが、大阪の南港で大きなイベントがあり、スローワーク協会も場所を確保していろいろな出し物をしました。

近畿労金には地域共生推進室が設けられ、いろいろな NPO 団体の横つなぎの活動を展開しており、新しく立ち上げた共生型経済推進フォーラムもその起動力として位置付けられていました。私は障害者団体の共同連と知り合えたことで、社会的経済と社会的企業促進のための政策提言の重要性に気づき、フォーラムとして政策提言作りに取り組むことにな

ったときに調査活動を実施し、その報告を政権交代時の2009年に『誰も切らない分けない経済』（同時代社）として出版しました。また共同連が韓国の障害者団体と交流があり、韓国で開催された日韓社会的企業セミナーにも参加することができました。

④ 障害福祉サービスの事業へ

リーマンショック以降、カフェコモンズの経営が大変になったことまでは述べましたがコミュニティビジネスとは別の選択肢ができていました。街中にカフェコモンズを開業したことで、地域の精神科単科の光愛病院から、病院内売店・喫茶を運営しないかという話があり、それを受託しましたが、その時に働くメンバーに病院の患者さんを受け入れてほしいという条件があまりました。カフェコモンズが営業不振になったときにも経営的に安定しており、しかも働いているメンバーが10名くらいになっていたこともあって、突然、障害福祉サービスという選択肢が現れたのです。

共生型経済推進フォーラムで共同連と知り合いになっていなければ決して考えつかなかったでしょうが、働く障害者が10名まとまれば、障害者自立支援法に基づく障害福祉サービス事業が開始できることを教えられ、それに向けて準備をしようということになりました。NSワーカーズの会議で、もう店をたたむかそれとも障害福祉サービスを準備するかで検討を重ね、最後は投票で僅差で店の継続が決まりました。

共同連に指導してもらいながら、申請し、2010年には就労継続支援A型事業所（現在はB型）として認められ、新しい形での出発となりました。

4. 活動上の障害の体験的報告

いまから振り返ると、大阪でのNPO活動の発展は大阪での維新の会の登場と2011年の橋下市長の誕生でおしとどめられました。それまでNPO活動に積極的に取り組んでいた大阪市の労働組合、市職と市従が市長による攻撃を受けて動けなくなりました。

もう一つは地方自治体が、人々の自治的な活動を嫌って、横つなぎを断ち切るような施策を巧みに展開したことがあります。NPOは当然意志ある市民が作った自由な結社（アソシエーション）であって、協同組合とも連携していける存在です。そして最初の頃は中間支援組織もボトムアップで作られたケースもありました。高槻市の例で言うと、行政に息がかかった、高槻市市民公益活動サポートセンターのほかにもうひとつ、NPO法人たかつき市民活動ネットワークがあり、後者は高槻市のNPOの横つなぎをめざしていました。しかし、高槻市は、これを嫌って事務所などのいろいろな支援をしなかったのです。あと、全国的にみても中間支援組織を自治体職員の天下り先として確保しようとして、実際にNPOを縦割りの組織にして、行政の下請け化を実現してしまいました。

現在行政の天下り先である社会福祉協議会（社協）も、最初の頃は自治的な組織でしたが、自治体が予算の執行権を掌握して、これを下請け機関とし、天下り先にしてしまったという経過があるのですが、NPO業界でもこのような経過を追ってしまったのです。

あとは、民主党政権が発足した頃が活動のヤマで、民主党政権が官僚組織を使いこなせず、また内部での対立があり、鳩山首相が交代させられた頃には活動は下り坂に向かっていました。そして2011年の大震災と原発事故です。さらに、2012年末には総選挙で民主党が敗北し、第二次安倍政権が発足して、自民党政治が復活します。

ただ、民主党政権の置き土産として、浜岡原発の停止のほかに、障害者福祉の分野での政府の審議会への障害者の参加がありました。従来は学識経験者で構成されるのですが、民主党政権では、障害者団体の代表者が過半を占めて、有益な議論ができたことです。最終的には厚労省がまとめましたが、障害者自立支援法は民主党政権の時に制定されています。この法律は改正され、現在は障害者総合支援法となっています。

5. まとめ

平均的日本人は、日常生活以外の事柄で問題が起きるとお上に要求して解決してもらお

うと考えます。お上はこの要求に応えるべく、あらゆる問題についての対応策を用意しようとしします。新たな問題が出てくればそれに対する対策を講じるのです。

少子高齢化が進んだ 2010 年代になると、医療法人や社会福祉法人が急速に成長していきます。行政主導で様々な補助制度を作って、高齢者向けの住宅や施設を作っていたのです。私はこの事態は経験していない事柄なので詳しいことは分かりませんが、自分の生活圏を見回してみても、高齢者の施設と送迎の車両が目立ちます。

子育て支援も様々になされています。

しかし、行政の施策は結果に対する対応であって、未然に防ぐという発想はありません。社会は人工物で設計し直せるという考えが定着してはいないのですね。ではどのようにすれば設計し直せるのでしょうか。地域づくりに関して言えば、地域住民が自治組織で相互扶助の仕組みを創り出すことが問われるでしょう。

他方気候変動に対しては個々人の取り組みでは解決不能で国レベルでの対応策を打ち立てることが必要でしょう。

このような構想を実現しようとする際に、従来は自治体や政党に要求するという方法しか考えられませんでした。それはそれとして、別の方法もある、というのがラトゥールが提案した「新しい政治」でした。それは、私たちがなじんでいる代理制、あるいは自主管理、直接民主主義といった次元とは別の次元で作り出される政治です。それは、生活圏（テレストリアル）にいる人々が自分たちの生活圏の詳細な調査を行い、それを周囲に発信して世論にしていくという方法です。



（フィンランドの首相と閣僚と日本のそれの写真です。フィンランドは、人口と GDP の規模が日本の北海道とほぼ同じですが、人々の幸福度は世界の国々の中でも上位に数えられています。生協の理事と年代の女性たちが政治の中核にいます。京都新聞に出ていましたが、ツイッターでも拡散されています。）

補論 環境危機と 21 世紀の協同組合運動

はじめに

20 年前の文書とは、「21 世紀の協同組合運動の課題」と題するものです。これは、2 万 4 千字の文書なので、まず目次を上げておきましょう。なお、この文書のタイトルは「環境危機と、21 世紀の協同組合運動の課題」に変更して文化知普及協会のサイトに掲載しています。

《第 1 部 自然圏の生産と再生産》

はじめに

第 1 章 生物の環境形成力

- 1) 大気
- 2) 地表
- 3) 水

第 2 章 物質の循環

- はじめに
- 1) 炭素
 - 2) 窒素
 - 3) 硫黄

第 3 章 生物圏での循環

- 1) 生態系と食物連鎖
- 2) 生物体内での循環
- 3) 循環の攪乱のメカニズム

《第 2 部 人間圏の生産と再生産》

第 1 章 人間社会の環境破壊力

1) 自然圏の内部での人間圏の形成 2) 人間圏形成の新たな段階 3) 人間圏による環境破壊の目録

第 2 章 人間圏での循環

- 1) 賃労働の形成と普及
- 2) 価値の循環
- 3) 価値の循環の問題点

第 3 章 グローバル経済の問題点

1) グローバルな経済とは 2) グローバルな経済の問題点 3) グローバルな経済との対抗 4) 生活者の欲求を声にしよう

第 4 章 協同組合運動の課題

1) 問題解決型の運動 2) 消費が生産を選択する 3) 賃労働に代わるもう一つの働き方 4) 信用制度に代わる支払決済システムの共同化

1. 環境危機に関するこの文書の概要

まず私が注目したのは、生物の環境形成力でした。石油が太古の植物由来であることは旧知のことですが、他にも生物由来の環境となっている物質はたくさんあったのです。この事態は、人間も巨大な環境形成力（というよりも環境破壊力と言った方がいいかもしれませんが）を持っているということを推論できます。

次に、すべてが循環しているということでした。物質循環の事例として炭素、窒素、硫黄を取りあげています。他方生物圏での循環には、生態系と食物連鎖があり、他方では生物体内での循環があります。後者については DNA の発見がそのメカニズム解明に大いに役立ちました。そしてこの循環は、一般的にみても非常に脆弱な基盤の上にあります。循環を作り出している連鎖の一つが断ち切られてしまえば、それで循環は失われるのです。とりわけ、従来の自然界には存在していなかった化学物質が、合成化学工業の技術の進歩によって膨大に作り出されましたが、それらの生体内で果たす有害な機能がたくさん発見されています。これらの有害な物質は、人間の体内循環に影響を与えるのです。

これで自然圏の考察を終えて、人間圏に移りますと、もちろん人間圏も自然圏の内部にあるのです。人類は、当初は自然の懐に抱かれていましたが工業の発展と都市化の進展で、自然圏の循環を大きく攪乱するようになりました。人間社会の環境破壊力が発揮されるようになったのです。最初は局地的だった環境破壊も、だんだん地球大に拡大していきます。そして 1980 年代には地球環境問題という言葉が定着しました。当時の目録は「オゾン層破

壊、地球温暖化問題、酸性雨、熱帯林減少、砂漠化、野生生物種減少、海洋汚染、有害廃棄物越境移動、発展途上国公害、地下水をはじめとする淡水の汚染など」でした。

ところで自然圏同様に人間圏も循環しています。人間圏での循環について解明したのが、この文書の特徴です。工業化と都市化による人間圏の拡大を保障したものが資本主義でした。働く人々を雇用することで商品を生産し、それを販売して剰余を獲得するというこのシステムで、循環しているものは資本（お金、抽象的には価値）です。雇用された働く人々には賃金が支払われ、それで食品などの生活に必要な商品を市場で買わねばなりません。こうして働く人々にとっても、商品やサービスを生産する資本にとっても市場が不可欠の存在となります。このように現代の人間圏の循環は資本によって担われているのですが、この循環は価値（お金）を循環させることが目的で、自然圏の物質循環には関心はありません。資本が作り出した商品は財であり、自然界の物質を材料に加工したものですから、自然圏の物質循環には入り込むことが困難な財もたくさん生産されてきます。自動車や家電製品は腐敗もせず簡単には分解もしないので、環境破壊力として働くこととなります。そしてこの破壊力をなんとか軽減しようとして、さまざまな市民の活動があったのです。

ではこの資本の循環の問題点はどこにあるのでしょうか。これについては少し長くなりますが引用しておきましょう。

「生産を物質の生産と見た場合、それは、農産物であれ、鉄であれ、石油であっても同じ事ですが、生産された物質は、分配、消費、廃棄された後、自然界で分解されます。人間がゴミを焼却するのは、それ自体が環境破壊を引き起こしていますが、この自然界での分解を早めるものです。

ところで、農産物や鉄や石油が、商品として取引されるのはどの時点でしょうか。最終消費財が商品として消費者に売られていることは目につきますが、それ以外にも、例えば、自動車のメーカーは多くの部品メーカーや中間製品をつくるメーカーと取引しています。また、賃労働者は、自分の労働力を商品として企業に売っています。つまり、相互に独立して営まれる私的生産者達の生産物やサービス、そして、労働者の労働力が、商品として、国や企業や家計などの経済主体の間で交換されているのです。

今日の社会では、財は、私有制となっています。トヨタが生産する自動車はトヨタの私有物であり、ダイエーの店舗で売っている野菜もダイエーの私有物です。このそれぞれ持ち主のある私有物を社会の成員が利用できるようにするシステムとは、私有物に価格をつけてそれを商品とすることでした。つまり、それぞれの私有物が貨幣を尺度として価格をもつのですが、このとき価格の大きさを決めるものになるものが、それぞれの私有物に共通な労働生産物であるということでした。

そうです。今日の社会では、生産者たちは、他人に消費してもらうため、自分たちの私有物を生産するのに社会的に必要な労働時間を土台として、お互いに交換し合っているのであり、商品に価格をつけるときに、労働時間を尺度としているのでした。

この尺度からすれば、泉のわき水や空気は、何らの労働を要することなく手に入れられますから、無価値となり、商品にはなりません。泉のわき水を商品にしようと思えば、それをボトリングするという労働を加えなければならないでしょう。もともと人間にとっては自然自体が財でした。農業は、太陽光や空気や水や土や微生物の働きがなければ成り立ちません。しかし、農作物を商品にしようとして価格をつけるとき、太陽光や空気や水や土や微生物の働きは何ら計算に入らず、ただ人間の労働だけがカウントされることとなります。

商品の価値が、その自然的質（使用価値）とは関係なく、ただそれに含まれる労働だけを土台としているという事態は、自然から人間圏を分離し、人工の生態系を作り出すことに大きな力を発揮してきました。資本家的生産が、工業を支配することで、工業の分野では大成功を収めました。しかしそのことで、人類は、地球上での生物の生存の危機を作り出してしまったのです。」

商品は使用価値（物質的素材）と価値（社会的労働）とからなる二重物ですが、現代社

会では価値の循環は実現しているのですが、他方の物質循環は考慮の外になってしまうのはこのような問題点があるからでした。たとえばプラスチック容器の問題でいえば、川上での製造をやめればいいのですが、それに踏み切れずに、川下で消費者や自治体がさまざまな削減活動を担っているという現状が今も続いています。もっとも最近では紙容器への転換を図る企業も増えていっていますが、いずれにしても人間圏の循環に関してはこの20年間大きな変化はありませんでした。

2. 協同組合運動への期待とその点検

人間圏での循環を考察した後、1990年代後半から急速に進展したグローバル経済の問題点について述べていますが、その紹介は省略して、最後の協同組合運動の課題に移りましょう。ここでは「問題解決型の運動」「消費が生産を選択する」「賃労働に代わるもう一つの働き方」「信用制度に代わる支払い決済システムの共同化」という四点にわたっています。項目ごとに中心的論点を引用しておきましょう。

「問題解決型の運動」では、1970年代になって、産業廃棄物や工場から出される排水や排ガス、自動車からの排出されるガスに対して政府が法律によって規制を始めたこと、1992年の地球サミット以降は自治体の環境基本計画策定とともに企業にも環境マネジメントの導入がなされたことについて述べた後に、価値の循環には手を触れてはいないことを指摘し、運動体の変遷に触れたうえで次のように述べています。

「そして、今日では、NGOやNPOがもてはやされ、その土台として協同組合が評価されるようになってきていますが、それは、協同組合自体が一つの経済システムであり、資本の循環が中心となっている市場のシステムに代わる、より良い経済システムを構想しようのではないかと期待されていることを意味しています。協同組合運動が問題解決型の運動だということは、この問題とかかわっています。」

このように、協同組合を資本の循環に代わる経済システムとし位置づけています。

次の「消費が生産を選択する」では、消費者主権を主張したアメリカのラルフ・ネーダーの消費者運動が掲げたグリーンコンシューマや、グリーンファンド、グリーンバンクなどを紹介したうえで日本の消費生協について次のような期待を述べています。

「消費生協の力が強い日本の場合、産直運動によって、農工格差を是正することが課題となっています。安全な食品や環境の保全を求める消費者が、消費生協に集まり、生産者と産直することで、価値の循環がなされている一般市場とは別の、もう一つの流通をつくり出しています。これは、農業保全のための環境づくりとして意味をもち、工業中心の日本の経済システムを変えていく力となっています。」

この試みはある程度は進んでいますが、まだ世間の体制を占めるまでには至っていません。というのも政府の農業政策が、大規模農業促進で企業の参入も認めるような方向で進んでいて、地方創生も掛け声にとどまっていて、現に活動している人々やグループに寄り添ってはいないからです。

「賃労働に代わるもう一つの働き方」はどうでしょうか。

「日本では、消費生協の周辺に、ワーカーズ・コレクティブが生み出されています。これは、資本家に雇われて資本の循環に一役買わされてしまう働き方とは別の、社会的に意義のある仕事を、生産協同組合によって遂行しようとする試みです。生協の店舗の経営から始まったこの運動は、パン屋や惣菜屋だけでなく、高齢化社会に対応して、家事サービスや介護サービスの担い手へと急成長しています。」

一時期は、生活クラブのワーカーズ・コレクティブは拡大していきましたが、働く女性が増大していくことで、担い手の減少がみられています。働く人の協同組合について法制化されていないことがずっと指摘されてきました。仕方なくNPO法人や企業組合という既存の法人格を取得して活動してきていますが、たとえばNPO法人だと出資も認められておらず、この法人格で協同組合的に運営していくには非常に困難です。「労働者協同組合法案」が超党派の議員連盟で検討されてきましたが、やっと法案がまとまり2020年6月12日、

全党・全会派の賛同により衆議院に提出された、という段階です。

「信用制度に代わる支払い決済システムの共同化」

「従来、協同組合社会の構想は、たびたび打ち出されてきましたが、商品と貨幣に代わる交換のシステムについては、明らかに出来ていませんでした。いわゆる市場は、経済主体が自分の利益だけを考えて行動すれば良いシステムで、それが市場競争でバランスがとれていくというものですが、これに対置された計画経済は、全ての経済主体の利益を考慮することは出来ませんから、上からの指令経済にならざるを得ず、効率という点で、市場に敗北したのでした。

ところが、商品と貨幣が流通する市場に代わるもう一つのシステムは、意外と身近のところがありました。信用制度とは、貨幣による債権・債務関係の決済を行うシステムですが、これが、今日の経済主体のほとんどを組織しつくすことで、既成の信用制度とは別の次元に経済主体の口座の共同管理を可能とする、もう一つの支払決済システムを創造する道をひらいたのでした。

それぞれの経済主体が、自らの口座を共同で管理し、支払決済を安価な事務費で行うことが出来れば、市場における商品交換とは別の交換システムを形成し得たことになります。というのも、この支払決済システムに参加している人たちは、相互にコンピュータの口座決済によって、地域で財やサービスを循環させていますが、それは、決して、財やサービスを商品化するものではないからです。

従来、生産物を商品にしないという脱商品化の方向性は、様々な団体で試みられてきましたが、それは、常に、閉じた共同体の形成へと向い、社会に開かれたシステムにはなり得ませんでした。それに対し、地域通貨の試みは、全生活の脱商品化ではなく、地域で循環し得る財とサービスに関してのみの脱商品化であり、それは、市場全体を考慮すれば、商品や貨幣や資本にがんじがらめにされた生活からの脱出であり、それらに支配されることからの脱出です。協同組合が中心になって、家計の経済の3割位までの地域通貨化を押し進めることが出来れば、協同組合地域社会の構想は、地に足のついたものとなるでしょう。」

日本での地域通貨の試みは、NHK でエンデの遺言が放映されたことがきっかけでした。これは後に書籍としてまとめられ、地域通貨を発足させるための手引書として大いに役に立ち、私もいくつかのグループに参加しました。そういうこともあって、地域通貨に期待したのですが、今世紀に入ってからはこの活動も停滞しています。